



2017年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
 コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 育嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 河野 隆志 TEL 078-265-3000
 定時株主総会開催予定日 2018年3月29日 配当支払開始予定日 2018年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2017年12月期の連結業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	877,866	16.0	66,975	△10.6	67,449	△8.0	46,979	13.6	62,874	188.2
2016年12月期	756,696	△5.2	74,916	△5.0	73,284	△17.8	41,364	△42.5	21,812	△44.2

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	180.45	—	10.6	7.0	7.6
2016年12月期	157.69	—	9.7	8.2	9.9

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	1,018,266	490,886	459,907	45.2	1,810.56
2016年12月期	897,634	459,541	429,316	47.8	1,636.63

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	76,109	△100,724	21,706	64,528
2016年12月期	128,190	△42,144	△71,055	66,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	30.00	—	25.00	55.00	14,427	34.9	3.4
2017年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	14,178	30.5	3.2
2018年12月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00		32.9	

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	430,000	6.6	26,500	21.3	26,500	24.8	16,500	32.8	62.73
通期	910,000	3.7	73,000	9.0	73,000	8.2	48,000	2.2	182.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2017年12月期	263,043,057株	2016年12月期	263,043,057株
2017年12月期	9,029,444株	2016年12月期	726,168株
2017年12月期	260,336,836株	2016年12月期	262,317,957株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信、【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	756,696	877,866	16.0
タイヤ事業	648,445	756,576	16.7
スポーツ事業	72,772	81,734	12.3
産業品他事業	35,479	39,556	11.5
事業利益	74,916	66,975	△10.6
タイヤ事業	67,924	58,341	△14.1
スポーツ事業	4,303	4,372	1.6
産業品他事業	2,673	4,229	58.2
調整額	16	33	—
営業利益	73,284	67,449	△8.0
親会社の所有者に 帰属する当期利益	41,364	46,979	13.6

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レート的前提

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
1米ドル当たり	109円	112円	3円
1ユーロ当たり	120円	127円	7円

当期の世界経済は、米国では景気の拡大が継続し、欧州においても緩やかな景気回復が持続しました。また中国経済につきましても、比較的高い経済成長率を維持しており、地政学的リスクが顕在化している中東地域など、一部の国や地域を除く多くの新興諸国においても景気の拡大が見られ、世界経済全体としては、総じて堅調に推移しました。

わが国経済につきましても、雇用環境の改善や企業収益の向上、設備投資の増加が見られるなど、比較的堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、期初から急騰していた天然ゴム価格と石油系原材料であるブタジエン価格相場が、年央には急騰前の水準まで戻しましたが、年間平均ではコストアップとなった一方で、為替につきましては総じて安定的に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなどの高付加価値商品の更なる拡販を推進するほか、欧米での販売力強化に加えて、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結業績は、売上収益は877,866百万円（前期比16.0%増）、事業利益は66,975百万円（前期比10.6%減）、営業利益は67,449百万円（前期比8.0%減）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は46,979百万円（前期比13.6%増）となりました。売上収益は前期から大幅に増加しましたが、原材料価格高騰の影響により、事業利益と営業利益は対前期、減益となりました。当期利益につきましては、税負担の減少などにより増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、756,576百万円（前期比16.7%増）、事業利益は58,341百万円（前期比14.1%減）となりました。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数が前期を上回る状況のなか、引き続き低燃費タイヤを中心とする高付加価値商品の納入拡大に努めた結果、売上収益は前期を上回りました。

国内市販用タイヤは、夏タイヤではダンロップブランドの長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズ、特殊吸音スポンジ「サイレントコア」を搭載し、実感できる「快適性能」を実現した低燃費タイヤ「LE MANS V（ル・マン ファイブ）」などの拡販を推進しました。また、ファルケンブランドでは「Red Bull Air Race Chiba（レッドブ

ル・エアレース・千葉) 2017」に協賛するなど、ブランドの認知拡大に努めるとともに、プレミアム商品「AZENIS FK453 (アゼニス・エフケー ヨンゴーサン)」などの高性能タイヤの拡販を推進しました。冬タイヤではダンロップ史上No. 1の氷上性能を実現し、「効き長持ち性能」と「ライフ長持ち性能」を高次元でバランスさせたスタッドレスタイヤ「WINTER MAXX 02 (ウインターマックス ゼロツー)」の拡販に注力したことに加えて、降雪の影響で出荷が好調に推移したため、売上収益は前期を上回りました。

海外新車用タイヤは、日系自動車メーカーが生産を伸ばした中国のほか、タイヤインドネシアも増販となったことに加えて、昨年より納入を開始したブラジルや欧州においては海外自動車メーカー向けを中心に納入を拡大したことにより、売上収益は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、2月に販売会社を買収した英国を含む欧州、SUV用タイヤを中心に拡販した米州のほか、中国を含めたアジア地域でも販売を伸ばしたことにより、売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前期を大幅に上回りましたが、原材料価格高騰の影響により、減益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、81,734百万円(前期比12.3%増)、事業利益は4,372百万円(前期比1.6%増)となりました。

国内ゴルフ用品市場では、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ ナイン」が好調な販売を持続したことに加えて、12月に発売した「ゼクシオ テン」の初期展開が想定を上回る状況となりました。ゴルフボールについても「スリクソン」、「ゼクシオ」ブランドで新商品を投入し、好評を博した結果、当期もゴルフクラブ、ゴルフボールにおいてシェアNo. 1(※)を確保しましたが、市場の縮小と競争激化により、国内ゴルフ用品全体としては、売上収益は前期を下回りました。

国内のテニス用品市場では、「スリクソン」、「バボラ」ブランドで新商品を投入するなど拡販に努めた結果、当期においてもテニスラケットでシェアNo. 1(※)を確保し、売上収益は前期を上回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、グローバルに「スリクソン」、「ゼクシオ」、「クリーブランドゴルフ」のブランドで積極的に拡販に努めた結果、欧米や韓国を中心に増販となり、売上収益は前期を上回りました。

また、ウェルネス事業でも積極的な店舗展開により、売上収益は前期を上回ったほか、4月に買収が完了した、「ダンロップ」ブランドのスポーツ事業、ライセンスビジネスが増収に寄与しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前期を上回り、事業利益も増益となりました。

※株式会社矢野経済研究所調べによる店頭販売金額シェア

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、39,556百万円(前期比11.5%増)、事業利益は4,229百万円(前期比58.2%増)となりました。

制振事業では、住宅用制震ユニット「ミライエ」の販売が好調に推移し、年間目標である7千5百棟の販売を超過達成しました。医療用精密ゴム部品については、スイスのロンストロフ社を核として欧州中心にグローバル展開を進めており、順調に販売を伸ばしました。

また、OA機器用精密ゴム部品では、プリンター・コピー機の生産回復と新規獲商により、増収となりました。

体育施設や土木海洋といったインフラ系商材においても、2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連の建設需要の取り込みが始まるなど、比較的好調に推移しました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前期を上回り、大幅な増益となりました。

② 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	897,634	1,018,266	120,632
資本合計	459,541	490,886	31,345
親会社の所有者に 帰属する持分	429,316	459,907	30,591
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	47.8	45.2	△2.6
ROE (%)	9.7	10.6	0.9
ROA (%)	8.2	7.0	△1.2
有利子負債	204,218	273,452	69,234
D/E レシオ (倍)	0.5	0.6	0.1
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,636円63銭	1,810円56銭	173円93銭

(注) ROAは連結ベースの事業利益に基づき算定しております。

当期末の資産合計は、1,018,266百万円と前期末に比べて120,632百万円増加しました。売上収益の増加による営業債権及びその他の債権の増加や、原材料価格の高騰に伴う棚卸資産の増加などにより流動資産は53,414百万円増加しました。また、英国タイヤ販売会社「Micheldever Group Ltd.」及びその子会社の取得、海外のDUNLOP商標権並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業の譲受に伴うのれん及び無形資産の増加などにより、非流動資産は67,218百万円増加しました。

また、当期末の負債合計は、527,380百万円と前期末に比べて89,287百万円増加し、有利子負債残高は、273,452百万円と前期末に比べて69,234百万円増加しました。

また、当期末の資本合計は490,886百万円、うち親会社の所有者に帰属する持分は459,907百万円、親会社所有者帰属持分比率は45.2%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,810円56銭となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、棚卸資産の増加9,534百万円、営業債権及びその他の債権の増加15,581百万円、法人所得税の支払25,207百万円などの減少要因があったものの、税引前利益65,733百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上56,010百万円、営業債務及びその他の債務の増加3,095百万円などの増加要因により、76,109百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出64,484百万円、英国タイヤ販売会社「Micheldever Group Ltd.」及びその子会社の取得、海外のDUNLOP商標権並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業の譲受に伴う子会社の取得による支出32,665百万円などにより、100,724百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは24,615百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、英国タイヤ販売会社の取得、DUNLOPブランド商標権並びにスポーツ事業の譲受に加えて、ダンロップスポーツ(株)の吸収合併に際して、同社の非支配株主への割当てを目的とした自己株式の取得17,061百万円に伴い、短期借入金、長期借入金及び社債が純額で55,757百万円増加したほか、配当金の支払13,116百万円を行ったことなどにより、21,706百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、64,528百万円となりました。

(2) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、概ね堅調に推移すると予想されますが、米国における保護主義政策の進行や、英国のEU離脱によるグローバルな影響、北朝鮮や中東地域での地政学的リスクの顕在化など、景気の不確実性も一層高まっていくものと予想しております。

わが国経済においても、景気は回復傾向にあるものの、消費マインドの改善に繋がる財政不安の解消や賃上げ動向には不透明感があり、予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、長期ビジョン「VISION 2020」の達成に向け、従来から取り組んできた「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」の実現に加えて、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」といった「新たな挑戦」を原動力として、さまざまな施策に取り組んでまいります。今後の見通しにつきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

2018年12月期連結業績予想

	通期	対前期増減率	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減率
	百万円	%	百万円	%
売上収益	910,000	3.7	430,000	6.6
タイヤ事業	785,000	3.8	367,000	6.0
スポーツ事業	85,000	4.0	44,000	16.1
産業品他事業	40,000	1.1	19,000	△1.4
事業利益	73,000	9.0	26,500	21.3
タイヤ事業	65,000	11.4	22,000	26.3
スポーツ事業	4,000	△8.5	3,000	20.3
産業品他事業	4,000	△5.4	1,500	△20.5
営業利益	73,000	8.2	26,500	24.8
親会社の所有者に 帰属する当期利益	48,000	2.2	16,500	32.8

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	通期	対前期増減	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減率
1米ドル当たり	110円	△2円	110円	△2円
1ユーロ当たり	130円	3円	130円	8円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を30円とし、既にお支払いしました中間配当金25円と合わせて、年間55円を予定しております。当期の業績は、2017年12月期第2四半期決算発表時（2017年8月8日）の予想を上回りましたが、原材料価格高騰の影響などにより、事業利益と営業利益は前期と比較して減益となっており、上記の基本方針に基づいて判断した結果、年間配当は前期と同額とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当は、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円の年間60円の配当を予定しております。次期の業績は当期と比較して増収、増益を見込んでおり、年間配当は現時点では当期を上回る額とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ会社の経営管理の品質向上を目的に、2016年12月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	66,492	64,528
営業債権及びその他の債権	182,855	209,308
その他の金融資産	3,821	9,195
棚卸資産	138,993	159,010
その他の流動資産	20,398	23,932
流動資産合計	412,559	465,973
非流動資産		
有形固定資産	363,293	379,747
のれん	15,351	35,202
無形資産	21,445	49,989
持分法で会計処理されている投資	4,071	4,171
その他の金融資産	41,239	37,098
退職給付に係る資産	20,635	25,378
繰延税金資産	13,888	15,172
その他の非流動資産	5,153	5,536
非流動資産合計	485,075	552,293
資産合計	897,634	1,018,266

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	77,056	116,477
営業債務及びその他の債務	120,236	136,100
その他の金融負債	2,624	1,776
未払法人所得税	9,960	5,602
引当金	7,350	6,782
その他の流動負債	34,777	36,562
流動負債合計	252,003	303,299
非流動負債		
社債及び借入金	121,556	152,424
その他の金融負債	4,577	3,644
退職給付に係る負債	22,188	21,680
引当金	1,197	1,199
繰延税金負債	12,154	22,382
その他の非流動負債	24,418	22,752
非流動負債合計	186,090	224,081
負債合計	438,093	527,380
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	37,937	37,865
利益剰余金	389,970	428,799
自己株式	△570	△17,631
その他の資本の構成要素	△40,679	△31,784
親会社の所有者に帰属する持分合計	429,316	459,907
非支配持分	30,225	30,979
資本合計	459,541	490,886
負債及び資本合計	897,634	1,018,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	756,696	877,866
売上原価	△499,650	△611,185
売上総利益	257,046	266,681
販売費及び一般管理費	△182,130	△199,706
事業利益	74,916	66,975
その他の収益	3,930	4,025
その他の費用	△5,562	△3,551
営業利益	73,284	67,449
金融収益	3,168	2,928
金融費用	△6,416	△4,748
持分法による投資利益	57	104
税引前利益	70,093	65,733
法人所得税費用	△27,822	△16,189
当期利益	42,271	49,544
当期利益の帰属		
親会社の所有者	41,364	46,979
非支配持分	907	2,565
当期利益	42,271	49,544
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	157.69	180.45

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益	42,271	49,544
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△84	3,454
確定給付制度の再測定	△1,471	5,103
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	312	△531
在外営業活動体の換算差額	△19,216	5,304
税引後その他の包括利益	△20,459	13,330
当期包括利益	21,812	62,874
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,669	60,440
非支配持分	△857	2,434
当期包括利益	21,812	62,874

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年1月1日時点の残高	42,658	37,916	360,143	△567	△32,266	△578
当期利益			41,364			
その他の包括利益					△17,391	312
当期包括利益合計	—	—	41,364	—	△17,391	312
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△15,739			
支配継続子会社に対する持分変動		21				
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替			4,202			
その他の増減額						81
所有者との取引額合計	—	21	△11,537	△3	—	81
2016年12月31日時点の残高	42,658	37,937	389,970	△570	△49,657	△185

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2016年1月1日時点の残高	14,981	—	△17,863	422,287	29,550	451,837
当期利益			—	41,364	907	42,271
その他の包括利益	△83	△1,533	△18,695	△18,695	△1,764	△20,459
当期包括利益合計	△83	△1,533	△18,695	22,669	△857	21,812
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△15,739	△1,314	△17,053
支配継続子会社に対する持分変動			—	21	2,574	2,595
連結範囲の変動			—	—	272	272
利益剰余金への振替	△5,735	1,533	△4,202	—		—
その他の増減額			81	81		81
所有者との取引額合計	△5,735	1,533	△4,121	△15,640	1,532	△14,108
2016年12月31日時点の残高	9,163	—	△40,679	429,316	30,225	459,541

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日時点の残高	42,658	37,937	389,970	△570	△49,657	△185
当期利益			46,979			
その他の包括利益					5,635	△531
当期包括利益合計	—	—	46,979	—	5,635	△531
自己株式の取得				△17,061		
自己株式の処分		0		0		
配当金			△13,116			
支配継続子会社に対する持分変動		△72			120	
連結範囲の変動						
利益剰余金への振替			4,966			
その他の増減額						280
所有者との取引額合計	—	△72	△8,150	△17,061	120	280
2017年12月31日時点の残高	42,658	37,865	428,799	△17,631	△43,902	△436

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2017年1月1日時点の残高	9,163	—	△40,679	429,316	30,225	459,541
当期利益			—	46,979	2,565	49,544
その他の包括利益	3,427	4,930	13,461	13,461	△131	13,330
当期包括利益合計	3,427	4,930	13,461	60,440	2,434	62,874
自己株式の取得			—	△17,061		△17,061
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△13,116	△1,545	△14,661
支配継続子会社に対する持分変動			120	48	△135	△87
連結範囲の変動			—	—		—
利益剰余金への振替	△36	△4,930	△4,966	—		—
その他の増減額			280	280		280
所有者との取引額合計	△36	△4,930	△4,566	△29,849	△1,680	△31,529
2017年12月31日時点の残高	12,554	—	△31,784	459,907	30,979	490,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	70,093	65,733
減価償却費及び償却費	51,248	56,010
減損損失	395	64
受取利息及び受取配当金	△2,413	△2,508
支払利息	3,712	4,748
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△104
固定資産除売却損益 (△は益)	672	1,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,802	△9,534
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,518	△15,581
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,190	3,095
その他	7,820	△3
小計	138,600	103,243
利息の受取額	1,749	1,880
配当金の受取額	659	615
利息の支払額	△3,446	△4,422
法人所得税の支払額	△9,372	△25,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,190	76,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,222	△64,484
有形固定資産の売却による収入	440	902
無形資産の取得による支出	△5,170	△3,452
投資有価証券の取得による支出	△89	△59
投資有価証券の売却による収入	10,353	268
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	120	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△32,665
事業譲受による支出	—	△1,195
その他	424	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,144	△100,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,829	23,979
社債発行及び長期借入による収入	14,673	55,662
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△44,291	△23,884
非支配持分からの払込みによる収入	2,604	607
配当金の支払額	△15,739	△13,116
非支配持分への配当金の支払額	△1,314	△1,545
非支配持分の取得による支出	△19	△694
自己株式の取得による支出	△3	△17,061
その他	△2,137	△2,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,055	21,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,055	945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,936	△1,964
現金及び現金同等物の期首残高	53,556	66,492
現金及び現金同等物の期末残高	66,492	64,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の重要な項目の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

① 前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	648,445	72,772	35,479	756,696	—	756,696
セグメント間売上収益	56	293	639	988	△988	—
合計	648,501	73,065	36,118	757,684	△988	756,696
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	67,924	4,303	2,673	74,900	16	74,916
その他の収益及び費用						△1,632
営業利益						73,284
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	47,311	2,492	1,445	51,248	—	51,248
減損損失	393	—	2	395	—	395
資本的支出	52,068	2,268	2,087	56,423	—	56,423

(注) 1. セグメント利益 (事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

② 当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	756,576	81,734	39,556	877,866	—	877,866
セグメント間売上収益	30	310	809	1,149	△1,149	—
合計	756,606	82,044	40,365	879,015	△1,149	877,866
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	58,341	4,372	4,229	66,942	33	66,975
その他の収益及び費用						474
営業利益						67,449
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	51,896	2,623	1,491	56,010	—	56,010
減損損失	8	35	21	64	—	64
資本的支出	63,792	2,149	2,002	67,943	—	67,943

(注) 1. セグメント利益 (事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

3. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

4. 地域別情報

国及び地域別の外部顧客からの売上収益及び非流動資産は以下のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
日本	307,290	323,778
北米	132,848	153,713
欧州	55,088	106,206
アジア	157,261	177,544
その他	104,209	116,625
合計	756,696	877,866

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
日本	160,737	160,665
北米	35,240	37,722
欧州	9,117	63,112
アジア	138,864	135,478
その他	61,284	73,497
合計	405,242	470,474

(注) 非流動資産は資産の所在地によっております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

5. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	157.69	180.45

2. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	41,364	46,979
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	262,318	260,337

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社及びダンロップスポーツ(株)並びに当社及びダンロップインターナショナル(株)の合併契約による当社グループのスポーツ事業統合について)

当社は、2017年8月29日開催の取締役会において、当社の子会社であるダンロップスポーツ(株) (以下「ダンロップスポーツ」といい、当社と併せて「両社」という。)との間で、当社を吸収合併存続会社、ダンロップスポーツを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことについて取締役会決議を行い、両社の間で吸収合併契約を締結しております。また、当社と両社の合弁会社であるダンロップインターナショナル(株) (以下「ダンロップインターナショナル」という。)は、同日、当社を吸収合併存続会社、ダンロップインターナショナルを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことについて取締役会決議を行い、当社とダンロップインターナショナルとの間で吸収合併契約を締結しております。

2018年1月1日を効力発生日として、本統合を実施しました。

なお、ダンロップスポーツの普通株式は、東京証券取引所市場第一部において、最終売買日を2017年12月26日として、2017年12月27日付で上場廃止となっております。